財産形成預金規定集

（令和２年４月１日現在）

Ⅰ．財産形成期日指定定期預金規定
Ⅱ．財形年金預金規定
Ⅲ．財形住宅預金規定
Ⅳ．共通規定

【Ⅰ．財産形成期日指定定期預金規定】

１．（預入れの方法等）

（１）財産形成期日指定定期預金（以下「この預金」といいます。）の預入れは1,000円以上1,000円単位とし、年１回以上定期的に事業主が預金者の給与から天引きして預入れるものとします。

（２）この預金には、勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。

（３）この預金については通帳の発行にかえ、財産形成預金契約の証（以下「契約の証」といいます。）を発行し、預入れの残高を年１回以上書面により通知します。

２．（預金の種類・期間・継続の方法等）

（１）この預金は、預入日の１年後の応答日を措置期間満了日、３年後の応答日を最長預入期限とする一口ごとの期日指定定期預金として預入れるものとします。

（２）この預金（第３条による一部解約後の残りの預金を含みます。）は、最長預入期限にその元利金の合計額をもって前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。

（３）前記（２）の継続にあたり、最長預入期限を同一とする複数の預金がある場合は、それぞれの預金の元利金をまとめて一口の期日指定定期預金に自動的に継続します。

（４）継続された預金についても前記（２）と同様とします。

（５）継続を停止するときは、最長預入期限（継続をしたときはその最長預入期限）までに、その旨を申し出てください。

３．（預金の支払時期等）

この預金は継続停止の申し出があった場合に次に定める満期日以降に支払います。

① 満期日は据置期間満了日から最長預入期限までの間の任意の日を指定することにより定めることができます。
満期日を指定する場合は、当店に対してその１か月前までに、通知を必要とします。
なお、この預金の一部について満期日を定める場合には、１万円以上の金額を指定してください。

② 満期日は、前記①に準じて、この口座の預金残高の全部または一部に相当する金額について指定することができます。

③ 前記①または②による満期日の指定がない場合は最長預入期限を満期日とします。

④ 前記①または②により、定められた満期日以降に解約されないまま１か月を経過するか、またはその間に最長預入期限が到来したときは、同号による満期日の指定がなかったものとし、引続き最長預入期限に自動継続として取扱います。

４．（利息）

（１）この預金の利息は、次のとおり計算します。

① 預入金額ごとにその預入日（継続したときはその継続日）から満期日の前日までの日数について、預入日（継続をしたときはその継続日）現在における次の預入期間に応じた利率によって１年複利の方法により計算します。

Ａ．１年以上２年未満…当金庫所定の「２年未満」の利率

Ｂ．２年以上……当金庫所定の「２年以上」の利率（以下「２年以上利率」といいます。）

② 前記①の利率は、当金庫所定の日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以降に預入れられる金額についてその預入日（すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日）から適用します。

（２）この預金の全部または一部について満期日を指定した場合の前記（１）の利息（継続を停止した場合の利息を含みます。）は、満期日以後にこの預金とともに支払います。この場合の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について、解約日または、書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

（３）この預金を第６条第１項により満期日前に解約する場合および第６条第４項の規定により解約する場合、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。
預入金額ごとに預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点第３位以下は切捨てます。）によって１年複利の方法により計算します。

Ａ．６か月未満……解約日における普通預金の利率
Ｂ．６か月以上１年未満……２年以上利率×４０％
Ｃ．１年以上１年６か月未満…２年以上利率×５０％
Ｄ．１年６か月以上２年未満…２年以上利率×６０％
Ｅ．２年以上２年６か月未満…２年以上利率×７０％
Ｆ．２年６か月以上３年未満…２年以上利率×９０％

（４）この預金の付利単位は１円とし、１年を３６５日として日割で計算します。

５．（反社会的勢力との取引拒絶）

この預金は、第６条第４項第１号、第２号ＡからＦおよび第３号ＡからＥのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第６条第４項第１号、第２号ＡからＦまたは第３号ＡからＥの一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金の預入れをお断りするものとします。

６．（預金の解約、書替継続）

（１）この預金は、当金庫がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前の解約はできません。

（２）この預金を解約または書替継続するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により、記名押印して契約の証とともに当店へ提出してください。

（３）この預金は、預金の一部について解約することができます。この場合は、解約する預金を指定してください。

（４）次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金を解約することができるものとします。

①預金者が預金の預入れ時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

②預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

Ａ．暴力団
Ｂ．暴力団員
Ｃ．暴力団準構成員
Ｄ．暴力団関係企業
Ｅ．総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力団等
Ｆ．その他前各号に準ずる者

③預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

Ａ．暴力的な要求行為
Ｂ．法的な責任を超えた不当な要求行為
Ｃ．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
Ｄ．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
Ｅ．その他前号に準ずる行為

以　上

【Ⅱ．財形年金預金規定】

１．（預入れの方法等）

（１）財産年金預金（以下「この預金」といいます。）勤労者財産形成年金貯蓄非課税制度の適用をうけ、５年以上の期間にわたって、最終預入日まで年１回以上定期的に事業主が預金者の給与から天引きして預入れるものとします。

（２）この預金には、最終預入日までに支払われる勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。

（３）この預金の預入れは１口 1,000 円以上 1,000 円単位とします。

（４）この預金については、通帳の発行にかえ、財産形成年金預金契約の証（以下「契約の証」といいます。）を発行し、預入れの残高を年１回以上書面により通知します。

２．（預金の種類、とりまとめ継続方法）

（１）支払い開始日は、最終預入日の６か月後の応答日から５年後の応答日の間の任意の日（１日～２８日）とし、支払開始日の３か月前の応答日を「年金元金計算日」とします。また、年金元金計算日の応答日を「特定日」とします。

（２）第１条による預金は、１口の期日指定定期預金としてお預りします。ただし、預入日から年金元金計算日までの期間が１年未満のときは、１口ごとに年金元金計算日を満期日とする自由金利型定期預金（M型）としてお預りします

（３）特定日において、預入日（継続をしたときはその継続日）からの期間が２年を超える期日指定定期預金（本項により継続した期日指定定期預金を含む。）は満期日が到来したものとし、その元利金の合計額をとりまとめ、１口の期日指定定期預金に自動的に継続します。

（４）この期日指定定期預金は、この規定の定めによる以外には満期日を指定することはできません。

３．（分割、支払方法）

（１）この預金は、年金元金計算日に次により分割し、支払開始日以降５年以上２０年以内の期間にわたって年金として支払います。この場合、全ての期日指定定期預金は年金元金計算日に満期日が到来したものとし、その元利金と自由金利型定期預金（M型）の元利金との合計額を「年金計算基本額」とします。

① 年金計算基本額をあらかじめ指定された支払回数で除した金額（ただし 100 円単位とします。）を元金として、年金元金計算日から３か月ごとの応答日を満期日とする１２口の期日指定定期預金または自由金利型定期預金（M型）（以下これらを「定期預金（満期支払口）」といいます。）を作成します。ただし、自由金利型定期預金（M型）の預入期間は１年未満とします。

② 年金計算基本額から前記①により作成された定期預金（満期支払口）の元金の合計額を差引いた金額を元金として、１口の期日指定定期預金（以下これを「定期預金（継続口）といいます。」を作成します。

③ 定期預金（満期支払口）は、各々その満期日に、元利金をあらかじめ指定された預金口座に入金します。

（２）定期預金（継続口）は、満期日に前記（１）に準じて取扱い、以降同様とします。

この場合、前記（１）に「年金計算基本額」とあるのは「定期預金（継続口）の元利金」と、「年金元金計算日」とあるのは「定期預金（継続口）の満期日」と、「あらかじめ指定された支払回数」とあるのは「予め指定された支払回数のうち定期預金（継続口）の満期日における残余の支払回数」と読み替えるものとします。ただし、残余の支払回数が１２回以下になる場合には、当該定期預金（継続口）の元利金から定期預金（満期支払口）の元金の合計額を差引いた金額は、預入期間が最も長い定期預金（満期支払口）に加算します。

（３）この期日指定定期預金は、この規定の定めによる以外には満期日を指定することはできません。

４．（利息）

（１）この預金の利息は、次のとおり計算します。

① 預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合

預入金額ごとにその預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）について、預入日（継続をしたときはその継続日）における次の預入期間に応じた利率によって１年複利の方法により計算します。

Ａ．１年以上２年未満…当金庫所定の「２年未満」の利率

Ｂ．２年以上……当金庫所定の「２年以上」の利率（以下「２年以上利率」といいます。）

② 預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金（M型）の場合

預入金額ごとにその約定日数について、預入日における当金庫所定の利率によって計算します。

③ 前記①②の利率は、当金庫所定の日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以降に預入れられる金額についてその預入日（すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日）から適用します。

（２）この預金の満期日以降の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算します。

（３）この預金を第６条第１項により満期日前に解約する場合および第６条第３項の規定により解約する場合、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。

① 預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合

預入金額ごとに預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点第３位以下は切捨てます。）によって１年複利の方法により計算します。

Ａ．６か月未満……解約日における普通預金の利率

Ｂ．６か月以上１年未満……２年以上利率×４０％

Ｃ．１年以上１年６か月未満…２年以上利率×５０％

Ｄ．１年６か月以上２年未満…２年以上利率×６０％

Ｅ．２年以上２年６か月未満…２年以上利率×７０％

Ｆ．２年６か月以上３年未満…２年以上利率×９０％

② 預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金（M型）の場合

預入金額ごとに預入日から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点第３位以下は切捨てます。）によって計算します。

Ａ．６か月未満……解約日における普通預金の利率

Ｂ．６か月以上１年未満……前記（１）②の適用利率×５０％

（４）この預金の付利単位は１円とし、１年を３６５日として日割で計算します。

５．（反社会的勢力との取引拒絶）

この預金は、第６条３項第１号、第２号ＡからＦおよび第３号ＡからＥのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第６条第３項第１号、第２号ＡからＦまたは第３号ＡからＥの一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金の預入れをお断りするものとします。

６．（預金の解約）

（１）この預金は、当金庫がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前の解約はできません。

（２）やむをえない事由により、この預金を第３条による支払方法によらずに解約する場合は、この預金のすべてを解約することとし、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して契約の証とともに当店へ提出してください。

この場合、期日指定定期預金は満期日を指定することはできません。

（３）次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金を解約することができるものとします。

①預金者が預金の預入れ時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

②預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

Ａ．暴力団

Ｂ．暴力団員

Ｃ．暴力団準構成員

Ｄ．暴力団関係企業

Ｅ．総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力団等

Ｆ．その他前各号に準ずる者

③預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

Ａ．暴力的な要求行為

Ｂ．法的な責任を超えた不当な要求行為

Ｃ．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

D．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為

E．その他前号に準ずる行為

7．（退職時等の支払）

最終預入日までに退職等の事由により勤労者でなくなったときは、この預金は、第２条および第３条にかかわらず次により取扱い、退職等の事由の生じた日の１年後の応答日の前日以後に支払います。この場合、第６条第１項と同様の手続をとってください。

① 期日指定定期預金は、退職等の事由が生じた日の１年後の応答日の前日を満期日とします。

② 退職等の事由が生じた日以降、１年以内に満期日の到来する期日指定定期預金はその継続を停止します。

8．（据置期間中の金利上昇による非課税限度額超過の場合の取扱い）

この預金の最終預入日以降に財形法施行規則第１条の４の２の規定に基づき計算した年金計算基本予定額が非課税限度額内であるにもかかわらず、据置期間中の金利の上昇によってこの預金の元利金が非課税限度額を超過する場合には、その元加に係る利子額全額をあらかじめ指定された預金口座に入金します。

9．（最終預入日等の変更）

最終預入日または支払開始日、もしくは支払回数を変更するときは、最終預入日までに、当金庫所定の書面によって当店に申し出てください。ただし、支払開始日を繰上げる場合は、変更後支払開始日の１年３か月前応答日までかつ最終預入日までに、繰下げる場合は変更前支払開始日の１年３か月前応答日までかつ最終預入日までに申し出てください。

１０．（支払開始日以降の支払回数の変更）

支払開始日以降に、財形法施行令第１３条の４３項の規定等に基づき年金支払額を増額するために支払回数を変更するときは、変更後の支払日の３か月前の応答日の前日までに、当金庫所定の書面により当店に申し出てください。ただし、この支払回数の変更は１回に限ります。また、変更により総支払回数が２１回未満となる場合には、変更することはできません。

１１．（契約の証の有効期限）

この規定によりお預りした預金の支払が完了した場合は、この契約の証は無効となります。

以　上

【Ⅲ．財形住宅預金規定】

１．（預入れの方法等）

（１）財産住宅預金（以下「この預金」といいます。）勤労者財産形成住宅貯蓄非課税制度の適用をうけ、５年以上の期間にわたって、年１回以上の時期に事業主が預金者の給与から天引きして預入れるものとします。

（２）この預金には、預入期間中に支払われる勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を、給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。

（３）この預金の預入れは１口 1,000 円以上 1,000 円単位とします。

（４）この預金については、通帳の発行にかえ、財産形成預金契約の証（以下「契約の証」といいます。）を発行し、預入れの残高を年１回以上書面により通知します。

２．（預金の種類、とりまとめ継続方法）

（１）第１条による預金は、１口の期日指定定期預金としてお預りします。

（２）この預金は、口座開設日から１年ごとの応答日を「特定日」とします。特定日において預入日（継続をしたときはその継続日）から期間が２年を超える期日指定定期預金（本項により継続した期日指定定期預金を含む）は満期日が到来したものとし、その元利金の合計額をとりまとめ、１口の期日指定定期預金に自動的に継続します。

（３）この期日指定定期預金は、この規定の定めによる以外には満期日を指定することはできません。

３．（預金の支払方法）

（１）この預金の元利金全部の支払は、持家としての住宅を取得するための対価に充てるときに支払います。

（２）前記（１）による払出しをする場合には、住宅の取得の日から１年以内に当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、この預金の契約の証とともに住宅の登記簿謄本等の所定の書類（又はその写し）を当店へ提出して下さい。

（３）この預金の一部を持家としての住宅を取得するための頭金に充てるときは、残高の９０％を限度として１回に限り支払います。

（４）前記（３）による払出しをする場合には、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、この預金の契約の証とともに住宅建設工事請負契約書等の所定の書類の写しを当店へ提出してください。また、この場合には、一部払出し後２年以内かつ住宅取得日から１年以内に、残額の払出しをするものとします。

４．（利息）

（１）この預金の利息は、次のとおり計算します。

① 預入金額ごとにその預入日（継続をしたときはその継続日）から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）について、預入日（継続をしたときはその継続日）における次の預入期間に応じた利率によって１年複利の方法により計算します。

Ａ．１年以上２年未満…当金庫所定の「２年未満」の利率

Ｂ．２年以上……当金庫所定の「２年以上」の利率（以下「２年以上利率」といいます。）

② 前記①の利率は、当金庫所定の日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以降に預入れられる金額についてその預入日（すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日）から適用します。

（２）この預金の満期日以降の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

（３）この預金を第６条第１項により満期日前に解約する場合および第６条第３項の規定により解約する場合、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。

預入金額ごとに預入日（継続をしたときは最後の継続日）から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点第３位以下は切捨てます。）によって１年複利の方法により計算します。

Ａ．６か月未満……解約日における普通預金の利率

Ｂ．６か月以上１年未満……２年以上利率×４０％

Ｃ．１年以上１年６か月未満…２年以上利率×５０％

Ｄ．１年６か月以上２年未満…２年以上利率×６０％

Ｅ．２年以上２年６か月未満…２年以上利率×７０％

Ｆ．２年６か月以上３年未満…２年以上利率×９０％

（４）この預金の付利単位は１円とし、１年を３６５日として日割で計算します。

５．（反社会的勢力との取引拒絶）

この預金は、第６条３項第１号、第２号ＡからＦおよび第３号ＡからＥのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第６条第３項第１号、第２号ＡからＦまたは第３号ＡからＥの一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金の預入れをお断りするものとします。

６．（預金の解約）

（１）この預金は、当金庫がやむを得ないと認める場合を除き、満期日前の解約はできません。

（２）やむをえない事由により、この預金を第３条による支払方法によらずに払出す場合には、この預金のすべてを解約することとし、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して契約の証とともに当店へ提出してください。この場合、期日指定定期預金は満期日を指定することはできません。

（３）次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金を解約することができるものとします。

①預金者が預金の預入れ時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

②預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合

Ａ．暴力団

Ｂ．暴力団員

Ｃ．暴力団準構成員

Ｄ．暴力団関係企業

Ｅ．総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力団等

Ｆ．その他前各号に準ずる者

③預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合

Ａ．暴力的な要求行為

Ｂ．法的な責任を超えた不当な要求行為

Ｃ．取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

Ｄ．風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為

Ｅ．その他前号に準ずる行為

７．（税額の追徴）

この預金の利息について、次の各号に該当したときは、非課税の適用が受けられなくなるとともに、すでに非課税で支払済の利息についても５年間（預入開始日から５年未満の場合は預入開始日まで）にわたり遡って２０％（国税１５％、地方税５％）により計算した税額を追徴します。

なお、2013 年 1 月 1 日～2037 年 12 月 31 日に目的以外の払い出しをした場合には、復興特別所得税が上乗せされ２０．３１５％となります。

① 第３条によらない払出しがあった場合

② 第３条による一部払出後２年以内に残額を払出さなかった場合

③ 第３条による一部払出後２年以内で住宅取得日から１年を経過して残額の払出しがあった場合

ただし、預金者の死亡、重度障害による払出しの場合は除きます。

８．（差引計算等）

（１）第７条第２号事由が生じた場合には、当金庫は事前の通知および所定の手続を省略し、次により税額を追徴できるものとします。

①第７条第２号事由が生じた日に、この預金を解約のうえ、その元利金から税額を追徴します。

②この預金の解約元利金が追徴額に満たないときは、ただちに当店に支払ってください。

（２）前項により解約する定期預金の利率はその約定利率とします。

９．（非課税扱いの適用除外）

この預金の利息について、次の各号に該当したときは、その事実の生じた日以降支払われる利息については、非課税の適用は受けられません。

①第１条第１項ならびに第２項による以外の預入があった場合。

②定期預入が２年以上されなかった場合。

③非課税貯蓄申込書の預入限度額を超えて預入があった場合。

１０．（預入金額の変更）

預入金額の変更をするときは、当金庫所定の書面によって当店に申し出てください。

以　上

【Ⅳ．共通規定】

1．（届出事項の変更、契約の証の再発行）

（1）契約の証や印章を失ったとき、または印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出てください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

（2）契約の証または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは契約の証の再発行は、当金庫所定の手続きをした後に行います。相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。

2．（転職時等の取扱）

転職、転勤、出向により、この預金も預入ができなくなった場合には、当該事実の生じた日から２年以内に所定の手続きにより、新たな取扱金融機関において引続き預入することができます。

3．（成年後見人等の届出）

（1）家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届出てください。

（2）家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届出てください。

（3）すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前２項と同様に、直ちに書面によって届出てください。

（4）前３項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって届出てください。

（5）前４項の届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

4．（印鑑照合）

払戻請求書、諸届、その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

5．（譲渡、質入れの禁止）

（1）この預金および契約の証は、譲渡、または質入れすることはできません。

（2）当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式により行います。

6．（保険事故発生時における預金者からの相殺）

（1）この預金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものとして、相殺することができます。なお、この預金に、質権等の担保権を設定している場合も同様とします。

（2）前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

① 相殺通知は書面によるものとします。当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して契約の証および通知と同時に当金庫に提出してください。

② 複数の借入金等の債務（預金者の当金庫に対する債務、第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人になっているもの）がある場合には充当の順序方法を指定してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務から相殺されるものとします。当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には、預金者の保証債務から相殺されるものとします。

③ 前号の充当の指定がない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。

④ 第２号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅延なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法等を指定することができるものとします。

（3）第１項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。

② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。

（4）第１項により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。

（5）第１項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがある時には、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場

合においても相殺することができるものとします。

7．（規定の変更等）

この規定の各条項で規定する、金額、期間、手数料その他の条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当金庫ウェブサイトへの掲載その他相当の方法で公表することにより、変更できるものとします。

以　上

《お　願　い》

◎契約の証と印章は、別々に保管された方が安全です。
◎契約の証や印章の紛失のあるいは盗難の場合は至急ご連絡ください。とりあえず電話でもけっこうです。
◎改印や住所変更をなさる場合は、お早めにお手続きください。